

クオールグループ

サプライチェーンCSR行動方針

2025年3月24日制定

クオールホールディングス株式会社

## クオールグループサプライチェーンCSR行動方針

クオールホールディングス株式会社（以下「当社」という）は、医療サービスを提供する企業として、経済的価値だけでなく社会的価値を追求することも重要な責務の一つと考えております。

当社の事業活動には様々なサプライチェーンが関わっていることから、上記の社会的責任を果たすためには、当社グループとサプライヤーの皆さまが共に、多岐に渡るサプライチェーン上の環境・社会リスクの低減に取り組んでいくことが重要であると認識しております。

当社は、サプライヤーの皆さまとの健全かつ責任ある調達の体制構築を目指して、「クオールグループサプライチェーンCSR行動方針」（以下「本方針」という）を定め、適切かつ持続可能な調達活動を推進いたします。

当社グループと直接取引のあるサプライヤーの皆さまには、企業活動と環境・社会の共存のため、本方針に掲げる以下の項目の支持と実践をお願い申し上げます。また、二次サプライヤーの皆さまにおかれましても、本方針についてご理解いただき、遵守されることを期待します。

### 1. 法令や国際規範の遵守

事業活動を行う各国、各地域における関連法令・国際規範を遵守します。

### 2. 公正な事業活動と腐敗の防止

#### (1) 公正な競争

公正で自由な競争を制限する行為を行いません。

#### (2) 腐敗防止

贈収賄、癒着といった、いかなる形の腐敗的な行為を行いません。行政または公務員との健全な関係を維持し、業務上の見返りを求めた金銭、贈り物、接待その他の経済的利益の提供、約束、申し出は行いません。

#### (3) 反社会的勢力との関係断絶

社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、あらゆる団体・個人との関わりを一切持ちません。

#### (4) お取引先さまとの関係

すべてのお取引先さまと、各種法令及びガイドラインを遵守し、公正で透明な関係を維持します。

#### (5) インサイダー取引の防止

証券市場のルールを守り、会社や取引先等に関する重要な未公開情報を知りながらその株式等の売買を行う等、法令に違反する内部者取引（インサイダー取引）を行いません。

#### (6) 知的財産の保護

他社の知的財産権を侵害するような事業活動を行いません。

### 3. 人権・労働

#### (1) 差別・ハラスメントの禁止

人種、肌の色、性別、年齢、身体障がい、国籍、言語、宗教、信条・思想、財産、門地その他の地位によるいかなる差別・ハラスメントを排除し、またこれらを理由とする雇用・待遇・昇進等の決定における差別や嫌がらせ等を禁止します。また、差別・ハラスメント禁止に関する法令を遵守します。

#### (2) 強制労働の禁止

あらゆる形態の強制労働、奴隷労働、人身売買を行いません。また、事業活動が行われる国や地域の人権関連法令を遵守します。

(3) 児童労働の禁止

各国・地域ごとの法令で定める就業年齢に達しない児童には労働させません。

(4) 結社の自由・団体交渉権

各国・地域ごとの法令で認められている、社員による団結の自由と団体交渉権を尊重します。

(5) 過剰労働時間の削減

労働時間における各国の法令を遵守し、休日及び適切な労働時間を定め、過剰労働時間の削減に努めます。

(6) 最低賃金以上の賃金の支払い

各国・地域ごとの法定最低賃金以上の賃金を支払います。

(7) 労働安全衛生の整備

社員の安全と健康に配慮して施設を整備します。また、適切な修繕作業などにより、施設の安全性を維持します。

4. 環境・動物福祉

(1) CO2 排出量の削減・気候変動緩和

事業活動を通じて排出される CO2 をはじめとする温室効果ガス（GHG）排出量の削減や省エネルギーの取り組みを行い、地球温暖化の防止に努め、気候変動の緩和を推進します。

(2) 環境負荷低減

環境問題に対する企業の社会的責任を認識し、グループの事業活動全体を通じてエネルギーの有効活用及び環境負荷の低減に努めます。

環境負荷を軽減する技術の導入、再生可能エネルギーへの移行を積極的に進めます。

(3) 廃棄物削減・効率的な資源利用

資源利用の効率改善及び削減、廃棄物の削減、再使用、再資源化、環境配慮素材や再利用可能容器への転換を推進し、循環型社会の構築に取り組みます。

(4) 水使用の効率改善

水使用量の削減、排水の二次利用、汚染水の適切な排水処理を行うなど、水使用の効率改善と環境負荷の低減を行います。

(5) 生物多様性の保全

生態系に与える影響を認識し、生態系の維持に配慮した事業活動や事業活動により発生する化学物質の適切な処理を行うなど、生物多様性への影響を最小化することで保全に努めます。

制定日：2025年3月24日  
クオールホールディングス株式会社  
代表取締役 中村 敬